

平成23年度 議会事務局予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

平成23年度当初予算の編成に当たっては、厳しい財政状況に鑑み、引き続き、議会が率先して、経費の節減に取り組みつつ、「福島県議会基本条例」に基づき、政策立案機能の強化、監視機能の強化、開かれた議会の推進など、議会運営及び議会活動の円滑な遂行に必要な予算を計上するとともに、平成23年4月に行われる議員改選後の議会運営に的確に対応するための予算を計上する。

2 重点事項

- (1) 議会活動の充実
- (2) 議会広報の推進
- (3) 議会情報化の推進
- (4) 議員改選への対応

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H23当初	H22当初	増減	伸び率	備考
予算額計	1,725	1,531	194	12.7%	
義務的経費	1,301	1,127	174	15.4%	
一般事業費	424	404	20	5.0%	
公共事業費				%	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容

5 重点事項と主な対応事業

(単位 百万円)

事業名	H23当初	H22当初	重点	新規	事業内容
(1) 議会活動の充実					
県政調査事業	36	36			常任委員会、議会運営委員会、決算審査特別委員会及び政務調査審議会等において、審議のために必要な会議を開催するとともに県外調査等の調査活動を行う。
議員の海外行政調査	16	16			県の施策が国際化への対応を迫られる中、議会の調査権に基づく活動として、議員自らが海外における行政施策や議会運営制度の調査活動を行う。
福島県政務調査費	208	208			「福島県政務調査費の交付に関する条例」に基づき、議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、政務調査費を各会派に対して交付する。 なお、平成21・22年度に引き続き、議員一人当たりの交付月額を35万円から30万円に減額する。

事業名	H23当初	H22当初	重点	新規	事業内容
(2)議会広報の推進					
新聞広報	13	13			各定例会の概要(代表質問、一般質問及び答弁の主な内容、可決された主な議案及び意見書等、委員会の活動、その他議会の様々な動きなど)をわかりやすくまとめ、地方紙2紙の新聞(2月定例会は15段、それ以外の定例会は10段)に「県議会ふくしま」という広告記事を掲載する。
ラジオ・テレビ広報	5	5			ラジオ広報では、各定例会の開会日、代表質問及び答弁の状況を実況中継する。テレビ広報では、各定例会の審議内容や委員会の活動状況、その他県議会の仕組みや組織などについて、テロップ対応で放送する。
(3)議会情報化の推進					
会議録検索システムの構築	1	1			本会議及び過去に議決された意見書・決議をデータベース化し、インターネットを通じて検索・閲覧を可能とすることにより、広く県民や関係機関等に会議等情報を提供する。
(4)議員改選への対応					
改選に伴う経費	17	0			議員改選に伴い、改選後に臨時議会を開催する。また、改選後のスムーズな議会運営を図るための事業を実施するとともに、新聞、テレビ及びインターネットを利用した広報活動を行う。

平成23年度 監査委員事務局予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

合法性や正確性の監査水準を一層高めていくとともに、特に経済性、効率性、有効性の観点から、県民の視点に立ったチェック機関として、より実効ある監査を推進し、県行政の適法性、妥当性の確保に努めていくため、平成23年度の監査等の実施に必要な予算を編成した。

2 重点事項

- (1) 定期監査
県の財務の執行が適切かつ効率的かどうか、また、県が経営する事業の管理が合理的かつ能率的かどうかを主眼とした監査の実施
- (2) 行政監査
県の一般行政事務の中から課題を設定し、効率的、効果的に行われているかどうかを主眼とした監査の実施
- (3) 財政的援助等団体監査
県が財政的援助を行っている団体が、目的に沿って適正に運営されているかどうかを主眼とした監査の実施

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H23当初	H22当初	増減	伸び率	備考
予算額計	281	282	1	0.4 %	
義務的経費	267	267	0	0.0 %	
一般事業費	14	15	1	6.7 %	
公共事業費	0	0	0	#DIV/0! %	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
なし						

5 重点事項と主な対応事業

(単位 百万円)

事業名	H23当初	H22当初	重点	新規	事業内容
(1)定期監査 (2)行政監査 (3)財政的援助等団体監査					
監査・検査等運営費	2.9	3.0			監査委員が監査・検査等を執行する。
監査・検査等補助執行運営費	11.5	12.1			監査委員が行う監査・検査等を事務局職員が補助執行する。

6 見直しを行った主な事業

(単位 百万円)

事業名	H23当初	H22当初	節減額	見直しを行った内容・理由等
監査・検査等運営費	2.9	3.0	0.1	委員監査の執行等を考慮し経費の見直しを行った。
監査・検査等補助執行運営費	11.5	12.1	0.6	

平成23年度 人事委員会事務局予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

平成23年度当初予算の編成にあたっては、人事行政に関する公平、中立かつ専門的な機関として、適正な事務の運営に必要な予算を計上した。

なお、年度間の見通しに立ち、全ての事業について、効率的な事務執行の観点から見直しを行い、事業の構築を図った。

2 重点事項

- (1) 多様で有為な人材の確保
- (2) 職員の給与等に関する報告・勧告
- (3) 公平審査による職員の利益の保護

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H23当初	H22当初	増減	伸び率	備考
予算額計	137	137	0	0.0%	
義務的経費	117	116	1	0.9%	
一般事業費	20	21	1	4.8%	
公共事業費	0	0	0	-%	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容

5 重点事項と主な対応事業

(単位 百万円)

事業名	H23当初	H22当初	重点	新規	事業内容
(1) 多様で有為な人材の確保					
県職員等採用候補者試験実施事業【採用給与課】	11	10			各種の職員採用候補者試験を実施するとともに、多様で有為な人材の確保に向け、民間就職サイトの活用や任命権者と連携した採用説明会の開催など、受験者のニーズにあった活動を展開する。
(2) 職員の給与等に関する報告・勧告					
給与事務経費【採用給与課】	2	2			職種別民間給与実態調査を行い、職員の給与等について、議会及び知事に対し、報告・勧告を行う。
(3) 公平審査による職員の利益の保護					
審査請求事案の審理事業【総務審査課】	2	2			職員の権利を確保し、その勤務条件の適正化を図るため、不利益処分に対する審査請求の審理等を行う。

6 見直しを行った主な事業

(単位 百万円)

事業名	H23当初	H22当初	節減額	見直しを行った内容・理由等
勤務条件実態調査事業	0.3	0.4	0.1	旅費等の事務経費を見直した。
人事行政相談事業	0.1	0.3	0.2	消耗品費等の事務経費を見直した。

平成23年度 労働委員会事務局予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

平成23年度当初予算の編成にあたっては、財政構造改革プログラムの趣旨を踏まえ、更なる経費の節減を図りながら、集団的及び個別的労使紛争の解決に努め、労使紛争の未然防止とその自主的解決の支援を行うとともに、労働委員会機能の充実、向上を図るために必要な予算を計上した。

2 重点事項

- (1) 集団的労使紛争の迅速・的確な解決
- (2) 個別的労使紛争の迅速・的確な解決
- (3) 全国・ブロック労働委員会連絡協議会の積極的な活用

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H23当初	H22当初	増減	伸び率	備考
予算額計	141	139	2	1.4%	
義務的経費	137	134	3	2.2%	
一般事業費	4	5	1	20.0%	
公共事業費	0	0	0	-%	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
該当無し						

5 重点事項と主な対応事業

(単位 百万円)

事業名	H23当初	H22当初	重点	新規	事業内容
(1) 集団的労使紛争の迅速・的確な解決					
労働争議調整・不当労働行為事件審査事務	0.6	0.6			あっせん等調整事件について、迅速な実情調査により的確に状況を把握し、紛争の早期解決を図る。 不当労働行為審査事件について、当事者の協力を求めながら計画的な審査を行い、迅速、的確な解決を図る。
(2) 個別的労使紛争の迅速・的確な解決					
個別的労使関係調整事務	0.1	0.1			迅速な実情調査により的確に状況を把握し、紛争の早期解決を図る。 また、労使紛争の未然防止とその自主的な解決を図る観点から、日常の労働相談に加え、県内各方部において現地相談会を開催する。

事業名	H23当初	H22当初	重点	新規	事業内容
(3) 全国・ブロック労働委員会連絡協議会の積極的な活用					
労働委員会連絡協議会等事務	1.0	1.2			他都道府県労働委員会との連絡を密にし、法令等の解釈・運用、委員会の運営、取扱事件に関する経験等に係る情報交換をとおして、委員会機能の充実、向上を図る。

6 見直しを行った主な事業

(単位 百万円)

事業名	H23当初	H22当初	節減額	見直しを行った内容・理由等
労働委員会連絡協議会等事務	1.0	1.2	0.2	効率的な事務執行に努めることとして、経費の節減を図った。

平成23年度 教育庁予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

非常に厳しい財政状況を踏まえ、これまで以上の経費縮減と事業の選別化を図りながら、福島県総合計画の基本目標である「人がほほえみ、地域が輝く“ほっとする、ふくしま”」及び、第6次福島県総合教育計画の基本理念である、「“ふくしまの和”で奏でる、こころ豊かなたくましい人づくり」を実現するため、本県独自の教育改革を着実に推進するとともに、教育行政の総合的な展開を図る事業について重点的に予算計上を行った。

2 重点事項

第6次福島県総合教育計画で掲げる3つの基本目標を実現するため、次の15項目を重点事項とし、平成23年度においては、下記の三つを特に重視する観点として事業を推進する。

基本目標

- ・知・徳・体のバランスのとれた、社会に貢献する自立した人間の育成
- ・学校、家庭、地域が一体となった教育の実現
- ・豊かな教育環境の形成

重点事項

- (1)子どもたちの豊かなこころをはぐくみます
- (2)子どもたちの健やかな体をはぐくみます
- (3)子どもたちの生きる力を支える「確かな学力」を身につけさせます
- (4)望ましい勤労観・職業観をはぐくみます
- (5)障がいのある子どもたちが「地域で共に学び、共に生きる教育」を推進します
- (6)高度情報化社会を主体的に生きていく力をはぐくみます
- (7)国際化の進展に対応できる人づくりを進めます
- (8)地域全体で子どもたちを教育育てる取組みを支援します
- (9)家庭における教育を支援します
- (10)自然に親しみ、自然を尊重するこころをはぐくみます
- (11)地域に根ざした伝統文化を保存・継承し、地域を愛するこころをはぐくみます
- (12)教員の資質の向上を図ります
- (13)安全で安心できる学習環境の整備を促進します
- (14)地域における身近な文化・スポーツ環境を整備します
- (15)社会の変化に対応した学校改革を推進します

特に重視する観点

- 1 生きる力をはぐくむ教育の推進
すべての子どもたちに「確かな学力」、「豊かなこころ」と「健やかな体」をバランスよくはぐくみます。特に、新学習指導要領の円滑な実施、関係機関との連携による学力や体力の向上、道德教育の充実、小・中学校等における特別支援教育の推進などに取り組みます。
- 2 学校、家庭、地域の連携による教育力の向上
学校、家庭、地域がそれぞれの役割を確実に果たし、連携・協力を進めることができるよう、総合的に教育力の向上を図ります。このため、地域全体で学校教育を支援する体制の整備や、関係部局との連携による家庭教育の支援に取り組むとともに、文化施設相互の連携をさらに推進します。
- 3 魅力ある教育活動の展開
子どもたちが安全で安心できる教育環境づくりを進めるとともに、地域の特性などを生かし、魅力にあふれ、児童生徒一人一人の個性・能力が伸長する特色ある学校づくりに努めます。また、教員の専門性を高め、実践的指導力の向上を図るとともに、教員の負担軽減に取り組み、一人一人の子どもに教員が向き合える環境整備を推進します。さらに、全国高等学校総合文化祭を本県で開催し、本県の次代を担う高校生の豊かな感性や創造性をはぐくむとともに、高校生の文化・芸術活動の更なる活発化と、本県の文化振興を図り、本県の魅力を全国に向け発信します。

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H23当初	H22当初	増減	伸び率	備考
予算額計	189,059	187,224	1,835	1.0%	
義務的経費	179,113	176,660	2,453	1.4%	
一般事業費	9,946	10,564	618	5.9%	
公共事業費	0	0	0	-%	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
放課後子どもプラン(放課後子ども教室)	社会教育課	保健福祉部		子どもの健全育成と安心して子育てができる社会の実現のため、放課後の子どもたちを地域住民の協力のもとで預かり、スポーツ、文化活動や交流活動を行う安全安心な活動拠点づくりを推進する。	50	「放課後子ども教室」(社会教育課)と「放課後児童クラブ」(子育て支援課)を一体的あるいは連携して実施するため、実施主体である市町村において円滑な取り組みが促進されるよう県に設置している推進委員会において放課後対策の総合的なあり方を共同で検討するほか、県主催の研修会を合同で開催し、子どもプラン関係者の情報交換、情報共有を一層促進する。
いきいき地域文化活力創出事業(文化施設連携)	社会教育課	企画調整部文化スポーツ局		各文化施設において、魅力ある展示や講座等を行い、文化施設相互の連携を推進することで集客力を高め、学びの場の充実を図る。	39	文化施設連携展覧会開催事業として、県立文化施設6館が連携して企画展を実施する。更に、連携を密接なものとするための連携会議の開催や広報活動を行う。
双葉地区教育構想	教育総務課 財務課 学習指導課	企画調整部文化スポーツ局		日本サッカー協会や国際協力機構、大学等と連携しながら、スポーツの分野で世界で活躍できるスペシャリストや、語学、福祉・健康の分野で国際的な感覚を身に付け、豊かな人間性と確かな学力を有する人材の育成を図る。	21	双葉地区教育構想を円滑に推進するため、関係機関、団体によって構成される双葉地区教育構想推進会議を設置し、情報の共有、富岡高等学校及び連携4中学校における教育課程及び中高連携の在り方、選択競技スポーツの競技力向上等、具体的な連携の在り方等について協議するとともに、同構想の進行管理を行う。
指定文化財保存活用事業	文化財課	企画調整部、商工労働部		文化財の活用を進める観点から、これまでの修理などの保存事業に加え、公開などの活用事業を実施することを条件に補助を行う。	27	文化財の活用の推進のため、関係部局の担当職員による活用委員会を組織し、文化財保護、文化振興、観光交流、地域振興といった視点から審査し、必要な指導、適切な助言を行う。
キャリア教育充実事業(専門高校活性化事業)	学習指導課	商工労働部、農林水産部、総務部		専門高校において、地域の人材や企業等と連携しながら、地域に根ざした実践的学習を通して生徒に実践的な知識・技能を身に付けさせ、地域に貢献できる人材の育成を図る。	41	関係部局の協力の下、高度な技術を有する技術者等を講師として招へいし、各学校における実習指導や取り組み内容等の充実を図る。
大型観光キャンペーン「ふくしま総文」連携事業	学校生活健康課 全国高等学校総合文化祭推進室	商工労働部観光交流局		第35回全国高等学校総合文化祭、愛称「ふくしま総文」を福島県大型観光キャンペーンの目玉的誘客コンテンツと位置づけ、全国に向けた本県の魅力の情報発信や全国から来県する多くの方々へ県をあげてのおもてなしを、ふくしま総文開催の一環として行うことにより、全国にふくしまファンやリピーターを確保し、本県の観光・物産の振興を図る。	5	「観光パンフレット」の企画提案、「会場PRブース」の企画提案・出店調整、「観光絵はがき」企画提案等の協力を受ける。

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
キャリア教育充実事業(特別支援就労支援事業)	特別支援教育課	商工労働部		特別支援学校生徒の就労支援のため、労働・福祉の関係機関と連携を図りながら、職場での「就労体験」を通して生徒の幅広い職業観の育成や自己の適性の理解を促すとともに、一般企業の理解啓発を図る。	1	特別支援学校の生徒が行う現場実習において、障がい者就業サポートセンター等のジョブコーチから生徒や企業に対して助言を得る。
特別支援教育総合推進事業	特別支援教育課	保健福祉部		関係機関で組織する地域自立支援協議会を設置するなどして、特別な支援を必要とする子どもが、地域において一貫した支援を受けられる体制を整備する。	5	保健福祉部が支援している地域自立支援協議会子ども部会の設置に向けて、教育・福祉・行政関係者及び地域の方等を対象とした特別支援教育及び個別支援計画作成に関する研修会を開催する。
豊かな心をはぐくむ子ども読書活動推進事業	社会教育課	企画調整部、商工労働部、農林水産部		学校図書館への支援や子どもの読書活動を推進する人材を養成する。また、家庭における読書活動の取組事例を募集し、紹介するほか、関係機関と連携し、子どもの読書と科学実験等の体験を通して、自然科学系の図書への興味を高めるなど、子どもの読書活動の推進を図る。	3	「福島県子ども読書活動推進会議」を企画調整部生涯学習課等の関係機関と連携し開催する。 また、子どもの読書と科学のコラボ事業として「サイエンスワークショップ」を商工労働部ハイテクプラザ及び農林水産部農業総合センターと連携し実施する。
子どもをはぐくむ家庭・地域支援事業	社会教育課	生活環境部、保健福祉部		保護者が子育て意欲を高め、自信を持って役割を果たせるようにするとともに、家庭の教育力を高め、子育て力の向上を図るための、子育て不安や悩みを抱える保護者や、特に支援が必要な家庭等への働きかけを行う人材を養成し、地域ぐるみで子どもたちをはぐくむ仕組みを構築する。また、次代の親となる十代の子どもたちの学びの場を作る。	5	「福島県地域家庭教育推進協議会」等の会議を生活環境部青少年育成室等の関係機関と連携し開催する。 また、子育て・家庭教育支援に携わる地域子育てサポートチームを保健福祉部子育て支援課等と連携し養成する。

5 重点事項と主な対応事業

(単位 百万円)

事業名	H23当初	H22当初	重点	新規	事業内容
(1)子どもたちの豊かな心をはぐくみます					
豊かな心をはぐくむ子ども読書活動推進事業【再掲】	3	-			子どもの読書活動推進に向けて、地域で子どもの読書活動を推進するボランティアの資質向上を図るとともに、学校図書館への支援等もできる人材を養成する。また、家庭における読書活動の取組事例を募集し、広く県民に紹介するほか、関係機関と連携し、子どもの読書と科学実験等の体験を通して、自然科学系の図書への興味を高めるなど、子どもの豊かな心を育み、読書活動の推進を図るとともに、科学への理解を深め学力向上に資する。

事業名	H23当初	H22当初	重点	新規	事業内容
道徳教育総合支援事業	4	-			学習指導要領に基づいた道徳教育の質の向上とその一層の充実を図るため、学校・地域の実情に応じて主体的に行う道徳教育に関する多様な取組みに支援を行う。県道徳推進協議会では、本県における道徳教育推進のための指針と方向性を、道徳教育地区推進協議会では、地域の課題を明らかにするために、域内の小中高等学校の道徳教育推進教師が校種を越えて協議する。さらに、道徳教育実践事例集を作成し、その成果を県内に普及する。
ハートウォームプラン	175	180			不登校、いじめ、暴力、高校の中途退学など、児童生徒の問題行動が多様化・深刻化する状況を踏まえ、スクールカウンセラー等の配置による教育相談体制の充実を図るとともに、学校・家庭・地域社会が連携して生徒指導にあたる各種事業を総合的に展開することによって、問題行動の未然防止と早期解決を図る。
(2)子どもたちの健やかな体をはぐくみます					
児童生徒の体力向上推進事業	7	1			児童生徒の体力・運動能力が低下傾向にあることから、県内の小学校・中学校・高等学校の教員に対し、体力・運動能力の向上に向けて、指導方法の改善を図るための研修会を開催する。また、児童生徒の運動習慣を確立するため、新たに縄跳びを中心とした教科外活動を推進する。
地域スポーツ人材の活用実践支援事業	6	12			中学校の武道・ダンスの授業と中学校・高等学校の運動部に対し、県教育委員会が委嘱する地域スポーツ人材を派遣することにより内容の一層の充実を図る。
ふくしまっ子食育推進ネットワーク事業	2	2			県全体の食育を促進するため、栄養教諭の専門性を各地域で活用することができるよう、学校、保護者、地域食育関係者との推進体制を整備するとともに、食を要とした生活習慣を改善する取組みや、地域の教育力を活用した豊かな食育体験を学校種に応じて展開し、学校、家庭、地域の協働による食育を展開する。
学校すこやかプラン	7	9			メンタルヘルスに関する課題やアレルギー疾患、性や薬物に関する問題など、児童生徒を取り巻く現代的健康課題に対応するため、家庭や地域の関係機関が効果的に連携しながら支援できる体制を整備し、発達段階に応じた健康教育の推進を図る。
(3)子どもたちの生きる力を支える「確かな学力」を身につけさせます					
学力向上推進支援事業	82	-			小・中学校においては、全県的な学力調査を実施、児童生徒の学習習慣の確立、算数・数学を中心とした指導体制の充実などにより、学力向上を図る。 高等学校においては、生徒一人ひとりの希望実現のため、難関大学進学に向けた取組みや、確かな学力向上のための基礎力養成・キャリア教育に関する取組みの支援などを行う。
中山間地域インターネット活用学校支援事業	15	16			中山間地域の児童生徒の学習意欲と学力の向上を図るため、インターネットによる学習環境の整備と小規模校同士の連携を推進する。
(4)望ましい勤労観・職業観をはぐくみます					
地域医療を担う人材育成プラン	1	2			高等学校の医学部進学希望生徒に対して、地域医療の現場に触れる機会を設定し、さらに最新の医学等に関する講義・実習を実施することで、医学部受験に向けての学習意欲を高め、地域医療に貢献できる人づくりを進める。
キャリア教育充実事業【再掲】	42	48			農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校及び特別支援学校において、産業関連の知識や技能を子どもたちに習得させるとともに、地域に定着し、地域産業を担う人づくりのため、キャリア教育を推進する。
双葉地区教育構想(福祉健康人材育成プラン)【再掲】	1	1			双葉地区において大学と連携し、福祉・健康に関する専門的な授業を行いながら連携型中高一貫教育を展開し、将来、総合的な健康づくりをコーディネートでき、福祉・健康分野で活躍する人づくりを推進する。

事業名	H23当初	H22当初	重点	新規	事業内容
(5)障がいのある子どもたちが「地域で共に学び、共に生きる教育」を推進します					
特別支援教育総合推進事業【再掲】	5	6			発達障がいを含むすべての障がいのある幼児児童生徒の特別支援教育を総合的に推進するために、市町村が関係機関と連携して行う取組みや特別支援教育の充実を図る取組みを支援する。
地域教育相談推進事業	1	1			教育、福祉、医療等が一体となった乳幼児期からの一貫した相談支援体制を整備し、特別な支援を必要とする子どもたちとその保護者、担当教員等に対して教育相談を行い早期からの支援体制の充実を図る。
特別支援学校における医療的ケア実施事業	3	3			特別支援学校で学ぶ幼児児童生徒の障がいの重度・重複化に伴い、吸引等の医療的ケア(日常的応急的処置)を必要とする幼児児童生徒が常在しているため、これらの幼児児童生徒が健康で安全・安心な学校生活を送るとともに、その保護者の負担を軽減するため医療的ケアを実施する。
(6)高度情報化社会を主体的に生きていく力をはぐくみます					
うつくしま教育ネットワーク事業	219	224			安定安全なインターネット活用環境の提供を維持し、さらに授業でのネットワークの使用量増加に対応するために、インターネット利用環境の提供拠点となる教育センターの機器更新と情報セキュリティの維持対策、回線速度の広帯域化、有害情報の遮断対応、学校の支援を行う。
(7)国際化の進展に対応できる人づくりを進めます					
双葉地区教育構想(国際人育成プラン)【再掲】	15	15			双葉地区教育構想の基本目標である「真の国際人として社会をリードする人材の育成」の実現のために、海外留学や英語を通じた中高連携事業などにより、実践的なコミュニケーション能力や異文化理解に富む人づくりを進める。
(8)地域全体で子どもたちを教える取組みを支援します					
学校支援地域本部事業	4	20			地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、教員や地域の大人が子どもと向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の拡充及び地域の教育力の活性化を図る。
放課後子どもプラン(放課後子ども教室)【再掲】	50	55			安心して子育てができる社会の実現のため、地域の協力のもと、子どもたちがスポーツ・文化活動や交流活動を行う放課後子ども教室の設置を支援する。
(9)家庭における教育を支援します					
十七字のふれあい事業	1	0			子どもの心を豊かにはぐくむ体験活動を奨励し、その充実のための社会環境づくりを促進するとともに、大人と子どもの共通体験をおして得た感動を、十七音で表現することで、子どもたちの豊かな心を育てる。 23年度においては、事業開始10周年となることから、作品集の発行等の記念事業を併せて実施する。
子どもをはぐくむ家庭・地域支援事業【再掲】	5	-			保護者が子育て意欲を高め、自信を持って役割を果たせるようにするために、関係団体等との連携により事業を展開する。また、家庭の教育力を高め、子育て力の向上を図るために、子育て不安や悩みを抱える保護者や、特に支援の必要な家庭等への働きかけを行う人材を養成するとともに、地域ぐるみで子どもたちをはぐくむ仕組みを構築する。さらに、次代の親となる十代の子どもたちの学びの場を作る。
(10)自然に親しみ、自然を尊重するところをはぐくみます					
環境教育推進事業	8	-			県立高等学校において、生徒の環境保全に対する理解を深めるため、廃棄物の発生抑制や減量化、リサイクルの推進等に関する体験的な環境教育を実施する。(産業廃棄物税充当事業)

事業名	H23当初	H22当初	重点	新規	事業内容
(11)地域に根ざした伝統文化を保存・継承し、地域を愛するところをはぐくみます					
民俗芸能次世代継承事業	2	-			7月に実施される「うつくしま子ども博」に県内の民俗芸能団体が出演し、活動の成果を発表して意欲付けを図るとともに、民俗芸能に触れる機会の少ない子供や保護者等が踊り等の体験ができる場を設定するなどして、興味を高める。
指定文化財保存活用事業〔再掲〕	27	28			文化財を生かした地域振興を図るため、国及び県指定文化財の保存と活用を一体的に行う取組みについて、事業実施に要する経費を補助する。
いきいき地域文化活力創出事業 (文化施設連携) 〔再掲〕	39	29			文化の振興や文化を生かした地域の教育力向上をめざすとともに、文化・観光・産業等が融合した地域活性化を図るため、県立文化施設6館の連携した取組みや新たな文化創造へ向けた取組みを行う。(平成23年度については、中通りを中心に、水の文化や街道の文化等を中心とした取組みを行うほか、地域の文化資源の魅力を発信するため、地域の文化を視点にあてた取組みを行う。)
(12)教員の資質の向上を図ります					
優秀教職員制度	1	1			学習指導や生徒指導において、日常的に努力を積み重ね顕著な成果を上げている教職員を、優秀教職員として積極的に称え表彰することによって、教職員の志気を高めるとともに、教育活動全体の活性化を図る。
(13)安全で安心できる学習環境の整備を促進します					
県有施設耐震改修事業(県立学校)	203	625			災害時の避難施設として位置づけられている県立学校施設を適切に保全するため、必要な耐震改修工事を行う。
大規模改造事業	1,915	1,876			災害時の避難施設として位置づけられている県立学校施設を適切に保全するため、経年劣化した施設・設備の改修を行うとともに、必要な耐震改修工事を行う。
高等学校校舎改築事業	310	-			災害時の避難施設として位置づけられている県立学校施設を適切に保全するため、耐震改修では対応できない施設について改築整備を行う。
(14)地域における身近な文化・スポーツ環境を整備します					
全国高等学校総合文化祭開催事業	149	56			平成23年に第35回全国高等学校総合文化祭を本県で開催し、本県の次代を担う高校生の豊かな感性や創造性を育むとともに、高校生の文化・芸術活動の一層の活性化と、本県文化の振興を図る。また、この機会を活用し、豊かな自然や、長年の歴史に培われてきた伝統や文化など、本県の魅力を県外へ発信する。
大型観光キャンペーン 「ふくしま総文」連携事業 〔再掲〕	5	-			平成23年8月に開催するふくしま総文を、福島県大型観光キャンペーンの目的誘客コンテンツと位置づけ、全国に向けて本県の魅力や情報を発信するとともに、県を挙げてのおもてなしを行うことにより、一人でも多くのファンやリピーターの確保を目指し、参加者を媒体とした新規の観光客を獲得することにより、本県の観光・物産の振興に資する。
(15)社会の変化に対応した学校改革を推進します					
少人数教育推進事業	6,319	6,020			個に応じたきめ細やかな指導が可能となるよう、小学校、中学校において30人・30人程度学級編制に必要な教員の配置を図る。

6 見直しを行った主な事業

(単位 百万円)

事業名	H23当初	H22当初	節減額	見直しを行った内容・理由等
教育用コンピュータ整備事業	255	278	-23	再リース等による経費の縮減
県立学校等自動体外除細動器整備事業	1	13	-12	再リース等による経費の縮減

平成23年度 警察本部予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

地域と一体となった犯罪抑止対策、総合的な交通事故防止対策等を積極的に推進した結果、昨年の刑法犯認知件数は8年連続で減少、交通事故発生件数も9年連続で減少しました。

しかし、交通事故死者数は9年ぶりに増加に転じたところであり、さらに、県民の身近なところで、子どもや女性に対する性犯罪や声かけ事案、高齢者が被害者となる振り込め詐欺事件等が発生するなど、治安情勢は依然として厳しい現状にあり、県民が治安の回復を実感できない要因となっております。

このような中、平成23年度当初予算の編成にあたっては、「県民とともにある力強い警察」を基本姿勢に、県民が安全と安心を真に実感できる社会の実現に向け、必要な予算の確保に努めたところです。

2 重点事項

- (1) 地域と一体となった犯罪の起きにくい社会づくり
- (2) 初動警察活動と街頭警察活動の強化による地域の安全確保
- (3) 重要犯罪の徹底検挙と組織犯罪の封圧
- (4) 総合的な対策による交通事故の防止
- (5) テロの未然防止と大規模災害等への対策

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H23当初	H22当初	増減	伸び率	備考
予算額計	41,763	43,365	1,602	3.7%	
義務的経費	34,741	35,535	794	2.2%	
一般事業費	7,022	7,830	808	10.3%	
公共事業費	0	0	0	-%	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
交通事故疑似体験教育事業	交通企画課	総務部 生活環境部 保健福祉部 教育庁		スクエアード・ストリート教育技法による交通安全教育と、危険場面の体験型教育を実施し、交通安全意識を醸成する。		2 各季の交通安全運動に合わせて実施することとし、学校の選定や教育後の指導、各市町村交通対策協議会への周知、保護者への周知、高齢者参画の呼びかけに関して、関係部局と連携を図る。
自転車安全総合対策推進事業	生活安全企画課	総務部 生活環境部 教育庁		自転車の盗難防止と乗車マナー向上対策として、中・高校生の自主防犯意識と規範意識の高揚を図る。		3 中学・高校や関係機関と連携した取組みが重要であることから、関係部局を通じた連絡調整を密にし、効果的に事業を実施する。
安全・安心ふくしまづくり推進事業	生活安全企画課 県民サービス課 少年課	生活環境部 教育庁		犯罪被害のない、人(被害者)に優しい安全な福島県を目指し、県民参加型の犯罪被害防止対策を推進する。		7 事業の広報活動及び事業成果の普及啓発に関して、関係部局と連携を図る。

5 重点事項と主な対応事業

(単位 百万円)

事業名	H23当初	H22当初	重点	新規	事業内容
(1) 地域と一体となった犯罪の起きにくい社会づくり					
地域安全活動経費 【生活安全企画課】	3	4			平穏な県民生活を脅かす犯罪の発生を未然に防止し、快適な生活環境を維持・確保するための各種施策推進経費
少年非行防止活動経費 【少年課】	12	13			少年非行防止のため、ボランティア補導員の活動支援や少年ボランティアの育成等を実施する。
(2) 初動警察活動と街頭警察活動の強化による地域の安全確保					
通信指令支援システム 維持管理経費 【地域安全課】	91	45			初動警察の核である、通信指令システムの維持管理経費。平成23年度に通信指令システムの更新整備を実施する。
交番・駐在所機能強化 事業 【地域企画課】	150	158			地域の安全・安心の拠点である交番・駐在所が、事件・事故等に的確に対応できるよう機能を強化するための経費
(3) 重要犯罪の徹底検挙と組織犯罪の封圧					
捜査活動支援経費 【捜査第一課】	22	12			変死体の検視・解剖に必要な経費や押収品の搬送等、捜査活動に要する経費。死因究明のための薬物検査キット購入経費等を増額。
科学捜査活動経費 【科学捜査研究所】	64	62			DNA型鑑定に必要な試薬の購入や、鑑定機器の維持管理に要する経費
組織犯罪対策活動経費 【組織犯罪対策課】	6	7			暴力団対策法に基づく不当要求防止責任者講習や、「暴排パトロール隊」の活動支援など、暴力団排除活動を推進するための経費等
(4) 総合的な対策による交通事故の防止					
交通事故防止教育事業 【交通企画課】	6	6			高齢者が関与する事故の多発を踏まえ、地域と一体となった、参加・体験型の交通安全教育を実施する。
交通事故防止器材整備事業 【交通指導課】	20	22			交通指導取締用器材の維持管理等に要する経費
交通安全施設整備費 【交通規制課】	828	935			安全・安心な交通環境を確保するため、交通信号機や道路標識等の整備を効果的に推進する。
(5) テロの未然防止と大規模災害等への対策					
テロ対策関係経費 【警備課】	1	1			原子力発電所等、重要施設に対する警戒警備に要する経費
災害対策関係経費 【警備課】	3	3			大規模災害等に際して有効に機能する態勢を確立するための、実戦的訓練等に要する経費

6 見直しを行った主な事業

(単位 百万円)

事業名	H23当初	H22当初	節減額	見直しを行った内容・理由等
駐車対策事業 【交通規制課】	185	200	15	パーキングメーターの廃止

平成23年度 企業局予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

企業局を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあるため、経営の健全化に努めながら、各事業において積極的な取組みを進めることとし、以下の基本方針に基づき予算案を作成した。

(1) 工業用水道事業

「安定供給の確保」と「経営基盤の安定」

(2) 地域開発事業

「造成済未分譲地の早期分譲」と「工業の森・新白河B工区の着実な造成」

2 重点事項

(1) 工業用水道事業

効率的な事業運営の推進と全般的な経費の削減

好間工業用水道のいわき市への譲渡

大規模改修の計画的な実施

(2) 地域開発事業

工業団地の早期分譲

ア 企業の投資マインド回復の動きを踏まえた積極的な販売活動の展開

イ 大手有力企業の建設着工や操業開始等の効果を活用した更なる企業誘致の推進

工業の森・新白河B工区の造成

オーダーメイド型工業団地への企業進出による分譲地(約32ha)の造成

住宅団地の早期分譲

ア ハウスメーカーや立地企業等との一層の連携強化による販売の推進

イ 首都圏のUIターン層を始めとする県内外への積極的なPR活動の展開

3 予算額

(1) 工業用水道事業

(単位 百万円、%)

区分	平成23年度当初	平成22年度当初	増減	伸び率	備考
事業収益	2,680	2,749	69	2.5%	
営業収益	2,381	2,376	5	0.2%	
営業外収益	267	346	79	22.8%	
特別利益	32	27	5	18.5%	
事業費用	2,383	2,468	85	3.4%	
営業費用	2,072	2,124	52	2.4%	
営業外費用	303	343	40	11.7%	
特別損失	8	1	7	700.0%	
純損益	297	281	16	5.7%	

(2) 地域開発事業

(単位 百万円、%)

区分	平成23年度当初	平成22年度当初	増減	伸び率	備考
事業収益	2,016	3,329	1,313	39.4%	
営業収益	2,009	3,319	1,310	39.5%	
営業外収益	7	10	3	30.0%	
事業費用	4,197	6,609	2,412	36.5%	
営業費用	3,993	6,365	2,372	37.3%	
営業外費用	204	244	40	16.4%	
純損益	2,181	3,280	1,099	33.5%	

4 重点事項に対する主な対応

(1) 工業用水道事業

業務の点検、見直しを行いながら、効率的な事業運営に努め、全般的な経費の削減を図る。
好間工業用水道の早期譲渡に向け、いわき市や国関係機関と協議・調整を進める。
施設の耐震化及び老朽化対策のため、磐城工業用水道第二期改築事業などを計画的に実施する。

(2) 地域開発事業

工業団地の早期分譲

首都圏との近接性や優れた交通アクセス、強固な地盤による安全性など県営工業団地の高いポテンシャルと、大規模分譲割引制度などの価格面での優位性を強くアピールしながら、積極的に企業訪問を実施し、販売を推進する。

工業の森・新白河B工区の造成

平成23年度は、各種調査設計や本工事等を実施する。

住宅団地の早期分譲

- ・首都圏を中心とするイベントや広告媒体等を活用し、積極的なPRを実施する。
- ・ハウスメーカーが建売分譲のために複数区画を一括購入する場合に割引を実施することに加え、メーカー自らがUIターンを希望する顧客を得た上で区画を購入する場合や、メーカーが地球環境にやさしいエコシステムを備えた建売住宅を建築する目的で区画を購入する場合にも割引を実施し、ハウスメーカーとの更なる連携強化の下、一層の販売を推進する。

平成 2 3 年度 病院局予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

県立病院事業については、医師不足の影響等による患者数の減少などにより極めて厳しい経営状況となっている。

このため、福島県県立病院改革プランに基づき、「地域に必要とされる質の高い医療の提供と病院経営の健全化」の実現を目指して予算編成を行った。

2 重点事項

- (1) 改革プランの経営健全化に向けた収支目標(収支均衡、不良債務の解消)の達成に向けた取組み
- (2) 会津医療センター(仮称)の整備
- (3) 双葉地域医療の充実強化

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H23当初	H22当初	増減	伸び率	備考
病院事業収益	12,490	10,441	2,049	19.6 %	
医業収益	7,433	6,763	670	9.9 %	
医業外収益	5,053	3,562	1,491	41.9 %	
特別利益	4	116	112	96.6 %	
病院事業費用	13,130	11,409	1,721	15.1 %	
医業費用	12,673	10,950	1,723	15.7 %	
医業外費用	441	444	3	0.7 %	
特別損失	16	15	1	6.7 %	
純 損 益	640	968	328	33.9 %	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
会津医療センター(仮称)整備事業等	病院経営改革課	総務部 保健福祉部	継続	会津医療センター(仮称)について、病院の建築・設備工事等を実施する。	2,673	会津医療センター(仮称)については、県立医科大学の附属病院として整備するため、医科大学を担当する公立大学法人室と連携し、附属化の具体的な手続きや病院運営等について、検討を行う。
センター機能運営費	病院経営改革課	保健福祉部	新規	双葉地域医療の充実強化を図るため、救急医療のネットワークづくりや多目的医療用ヘリの運航調整等を行う。	39	地域医療再生計画を所管する保健福祉部地域医療課と連携し、双葉地域医療の充実強化のため、計画の実現に向けて着実に取り組む。

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
多目的医療用ヘリ運航事業	病院経営改革課	総務部 保健福祉部	新規	双葉地域を始めとする浜通り全体の救急医療の充実強化を図るため、多目的医療用ヘリを導入する。	171	多目的医療用ヘリについては、地域医療の充実強化に向けて、ドクターヘリとの役割分担を明確にしながら、両者がうまく連携し、効果的に活用が図られることが必要であるため、県立医科大学と運航管理等に関して緊密に情報交換しながら事業を実施する。
南会津病院医療情報システム導入事業(地域医療再生基金事業)	病院経営改革課	保健福祉部	新規	地域医療再生計画に基づき、へき地医療拠点病院である南会津病院に医療情報システムを整備する。	250	地域医療再生計画に基づき、会津・南会津医療圏における病院、診療所の診療情報のネットワーク化を推進している地域医療課と緊密に情報交換しながら、南会津病院においてネットワーク接続に必要な電子カルテの導入を図る。

5 重点事項と主な対応事業

(単位 百万円)

事業名	H23当初	H22当初	重点	新規	事業内容
(1) 改革プランの経営健全化に向けた収支目標(収支均衡、不良債務の解消)の達成に向けた取組み					
医師確保等推進事業	4	6			県立病院の医師を確保するため、医師紹介事業者への委託、医師の公募等を実施する。
臨床研修事業	8	11			医師臨床研修制度に基づき、会津総合病院等に臨床研修医を受け入れる。
県立病院経営改善推進事業	5	6			「福島県県立病院改革プラン」に基づき、地域に求められる質の高い医療の提供や病院経営の健全化を図るため、各種改善策を実施する。
(2) 会津医療センター(仮称)の整備					
会津医療センター(仮称)整備事業等	2,673	3,416			会津医療センター(仮称)の建築・設備工事等を実施する。なお、県立医科大学の附属病院として整備する。
(3) 双葉地域医療の充実強化					
センター機能運営費	39	0			双葉地域医療の充実強化を図るため、救急医療のネットワークづくりや多目的医療用ヘリの運航調整等を行う。
双葉地域医療確保支援費	430	0			双葉地域の医療機能の確保、維持向上を図るため、統合病院の運営主体に対して、必要な経費を補助する。
多目的医療用ヘリ運航事業	171	21			双葉地域を始めとする浜通り全体の救急医療の充実強化を図るため、多目的医療用ヘリを導入する。